

平成24事業年度

財務諸表

第9期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

独立行政法人大学評価・学位授与機構

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	行政サービス実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	11

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		629,223,886	
たな卸資産		99,310	
前払費用		5,464,769	
未収入金		3,163,776	
立替金		3,977,938	
仮払金		1,199,810	
流動資産合計			643,129,489
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,250,801,079		
減価償却累計額	<u>△ 1,363,882,870</u>	2,886,918,209	
構築物	79,979,424		
減価償却累計額	<u>△ 43,156,936</u>	36,822,488	
車両運搬具	3,182,644		
減価償却累計額	<u>△ 2,864,345</u>	318,299	
工具器具備品	572,410,176		
減価償却累計額	<u>△ 398,322,306</u>	174,087,870	
土地		3,138,200,508	
有形固定資産合計		6,236,347,374	
2 無形固定資産			
商標権		1,382,843	
ソフトウェア		31,906,909	
電話加入権		26,000	
無形固定資産合計		33,315,752	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		213,000	
投資その他の資産合計		213,000	
固定資産合計			6,269,876,126
資産合計			<u>6,913,005,615</u>

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務		474,446,525	
預り補助金等		4,021,406	
預り寄附金		11,338,320	
預り科学研究費補助金等		5,317,306	
未払金		125,897,163	
前受金		289,931	
未払消費税等		2,695,900	
預り金		17,991,095	
リース債務(1年以内)		15,821,316	
流動負債合計			657,818,962
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	167,837,033		
資産見返物品受贈額	<u>40,722,408</u>	208,559,441	
長期リース債務		1,318,443	
固定負債合計			209,877,884
負債合計			867,696,846

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		7,470,955,506	
資本金合計			7,470,955,506
II 資本剰余金			
資本剰余金		90,000	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,425,699,137	
損益外減損失累計額(△)		△ 64,000	
資本剰余金合計			△ 1,425,673,137
III 利益剰余金			
積立金		26,400	
当期未処分利益		0	
(うち当期総利益 0)			
利益剰余金合計			26,400
純資産合計			6,045,308,769
負債純資産合計			<u>6,913,005,615</u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学評価事業経費			
備品・消耗品費	2,968,136		
旅費交通費	27,300,569		
報酬・委託・手数料	22,802,502		
減価償却費	9,418,477		
給与及び賞与	193,095,622		
法定福利費	25,277,199		
その他	51,065,750	331,928,255	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	3,401,742		
旅費交通費	11,025,156		
報酬・委託・手数料	103,963,941		
減価償却費	21,587,037		
給与及び賞与	116,975,270		
法定福利費	15,094,089		
その他	30,442,550	302,489,785	
その他事業経費			
備品・消耗品費	12,743,548		
旅費交通費	34,009,852		
報酬・委託・手数料	55,726,635		
減価償却費	20,988,493		
給与及び賞与	310,709,947		
法定福利費	31,672,000		
その他	75,634,784	541,485,259	
一般管理費			
備品・消耗品費	13,062,134		
旅費交通費	9,736,143		
報酬・委託・手数料	15,932,665		
減価償却費	20,143,143		
給与及び賞与	231,132,735		
法定福利費	30,635,353		
その他	36,326,437	356,968,610	
財務費用			
為替差損	18,782	18,782	
経常費用合計			1,532,890,691
経常収益			
運営費交付金収益		1,248,176,600	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	50,810,198		
資産見返物品受贈額戻入	5,505,636	56,315,834	
学位審査手数料収入		102,717,000	
評価手数料収入		102,570,000	
財産貸付料収入		9,486,841	
寄附金収益		3,172,020	
その他手数料収入		730	
受託研究等収入		1,870,000	
補助金等収益		5,346,594	
財務収益			
受取利息	4,681	4,681	
雑益		3,230,391	
経常収益合計			1,532,890,691
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	△ 450,593,615
人件費支出	△ 925,492,646
一般管理費支出	△ 98,327,601
預り科学研究費補助金の払出	△ 15,447,241
運営費交付金収入	1,300,794,000
補助金等収入	9,368,000
手数料収入	206,343,730
寄附金収入	3,406,050
預り科学研究費補助金の受入	13,595,000
その他の業務収入	14,822,561
小計	<u>58,468,238</u>
利息の受取額	5,010
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>58,473,248</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 17,986,500
無形固定資産の取得による支出	△ 8,770,440
その他の投資活動による収入	158,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 24,598,940</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 17,139,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 17,139,759</u>
IV 資金増加額	16,734,549
V 資金期首残高	612,489,337
VI 資金期末残高	<u><u>629,223,886</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	0	0
II 利益処分類		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	大学評価事業経費	331,928,255	
	学位授与事業経費	302,489,785	
	その他事業経費	541,485,259	
	一般管理費	356,968,610	
	財務費用	<u>18,782</u>	1,532,890,691
	(2) (控除)自己収入等		
	学位審査手数料収入	△ 102,717,000	
	評価手数料収入	△ 102,570,000	
	財産貸付料収入	△ 9,486,841	
	寄附金収益	△ 3,172,020	
	その他手数料収入	△ 730	
	受託研究収入	△ 1,870,000	
	財務収益	△ 4,681	
	雑益	<u>△ 487,357</u>	<u>△ 220,308,629</u>
	業務費用合計		1,312,582,062
II	損益外減価償却相当額		143,019,104
III	引当外賞与見積額		2,279,989
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 27,388,325
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸借 取引の機会費用	11,714,392	
	政府出資又は地方公共団体出資 等の機会費用	<u>34,254,035</u>	<u>45,968,427</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>1,476,461,257</u></u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためである。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	4年～49年
構築物	2年～44年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3年～14年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) 賞与引当金の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、賞与に係る期末支給見込額の当期増加額に基づき計上している。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は近隣の地代や賃貸料等を参考に計算している。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%としている。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の当期見積額	61,981,789円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期見積額	516,204,549円

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	629,223,886円
資金期末残高	629,223,886円

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係る見積額が含まれている。

国からの出向職員に係る見積額	23,669,025円
----------------	-------------

5. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

6. 資産除去債務関係

該当事項なし。

7. 重要な債務負担行為

契約締結後、翌年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は、以下のとおり。

(単位：円)

件名	契約金額	25年度以降 支払予定額
高等教育機関に関する情報の提供と活用のための 情報システムの構築業務	217,151,760	217,151,760

8. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

9. 重要な後発事象

該当事項なし。

10. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、独立行政法人大学入試センターと統合し、廃止される独立行政法人国立大学財務・経営センターの業務の一部を承継することが、平成24年1月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」において閣議決定されていたが、「平成25年度予算編成の基本方針」（平成25年1月24日閣議決定）において、独立行政法人の見直しについては、当面凍結し、引き続き検討していくこととされた。

11. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	629,223,886	629,223,886	0
(2) 未払金	(125,897,163)	(125,897,163)	0

(注1) 負債に計上されているものは()で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)、(2)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

12. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都小平市において、職員住居用の宿舎（土地を含む）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
814,878,596	△3,284,748	811,593,848	705,863,986

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から損益外減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より損益外減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,836,823	6,919,698 (うち損益外減価償却相当額 3,144,888)	0

(注3) 賃貸収益計上額は当法人の職員以外の居住者からの賃貸収益の金額である。

(注4) 賃貸費用計上額は、宿舎全体にかかった固定資産税、損益外減価償却相当額、修繕費等及び当法人の職員以外の居住者の住戸の修繕費等の金額である。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ たな卸資産の明細
- ・ 資本金及び資本剰余金の明細
- ・ 積立金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	26,329,023	0	0	26,329,023	7,961,560	1,554,000	0	0	18,367,463	
	構築物	2,578,800	0	0	2,578,800	1,022,444	125,304	0	0	1,556,356	
	車両運搬具	3,182,644	0	0	3,182,644	2,864,345	0	0	0	318,299	
	工具器具備品	537,714,258	3,813,600	0	541,527,858	370,678,971	57,086,923	0	0	170,848,887	
	計	569,804,725	3,813,600	0	573,618,325	382,527,320	58,766,227	0	0	191,091,005	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,224,472,056	0	0	4,224,472,056	1,355,921,310	137,650,102	0	0	2,868,550,746	
	構築物	77,400,624	0	0	77,400,624	42,134,492	4,340,139	0	0	35,266,132	
	工具器具備品	30,882,318	0	0	30,882,318	27,643,335	1,028,863	0	0	3,238,983	
	計	4,332,754,998	0	0	4,332,754,998	1,425,699,137	143,019,104	0	0	2,907,055,861	
	土地	3,138,200,508	0	0	3,138,200,508	0	0	0	0	3,138,200,508	
非償却資産	建物	4,250,801,079	0	0	4,250,801,079	1,363,882,870	139,204,102	0	0	2,886,918,209	
	構築物	79,979,424	0	0	79,979,424	43,156,936	4,465,443	0	0	36,822,488	
	車両運搬具	3,182,644	0	0	3,182,644	2,864,345	0	0	0	318,299	
	工具器具備品	568,596,576	3,813,600	0	572,410,176	398,322,306	58,115,786	0	0	174,087,870	
	土地	3,138,200,508	0	0	3,138,200,508	0	0	0	0	3,138,200,508	
無形固定資産	計	8,040,760,231	3,813,600	0	8,044,573,831	1,808,226,457	201,785,331	0	0	6,236,347,374	
	商標権	3,837,453	0	0	3,837,453	2,454,610	383,736	0	0	1,382,843	
	ソフトウェア	83,816,408	0	0	83,816,408	51,909,499	12,987,187	0	0	31,906,909	
	電話加入権	90,000	0	0	90,000	0	0	64,000	0	26,000	
	計	87,743,861	0	0	87,743,861	54,364,109	13,370,923	64,000	0	33,315,752	
投資その他の 資産	長期前払費用	11,640	0	11,640	0	0	0	0	0	0	
	敷金・保証金	371,000	0	158,000	213,000	0	0	0	0	213,000	
	計	382,640	0	169,640	213,000	0	0	0	0	213,000	

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	124,290	61,100	0	86,080	0	99,310	
計	124,290	61,100	0	86,080	0	99,310	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,470,955,506	0	0	7,470,955,506	
	計	7,470,955,506	0	0	7,470,955,506	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	90,000	0	0	90,000	
	計	90,000	0	0	90,000	
	損益外減価償却累計額	1,282,680,033	143,019,104	0	1,425,699,137	
	損益外減損損失累計額	64,000	0	0	64,000	
	差引計	△ 1,282,654,033	△ 143,019,104	0	△ 1,425,673,137	

積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	0	26,400	0	26,400	利益処分による増加

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産戻 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	171,277,476	0	16,777,363	0	0	16,777,363	154,500,113
平成22年度	164,970,319	0	0	0	0	0	164,970,319
平成23年度	89,394,930	0	0	0	0	0	89,394,930
平成24年度	0	1,300,794,000	1,231,399,237	3,813,600	0	1,235,212,837	65,581,163
合計	425,642,725	1,300,794,000	1,248,176,600	3,813,600	0	1,251,990,200	474,446,525

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	16,777,363	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 16,777,363 人件費 3,042,068 備品・消耗品費 267,845 旅費交通費 1,308,610 報酬・委託・手数料 12,060,400 減価償却費 0 その他 98,440 イ) 自己収入に係る収益計上額 0 学位審査手数料収入 0 評価手数料収入 0 財産貸付料収入 0 その他の収入 0 ウ) 固定資産の取得額 0
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	合計	16,777,363	③運営費交付金の振替額の積算根拠
	会計基準第81第3項による振替額	0	費用16,777,363-自己収入0=16,777,363
合 計		16,777,363	

②平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	合計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		0	

③平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	合計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		0	

④平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	1,231,399,237	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 1,516,113,328 人件費 951,550,147 備品・消耗品費 31,907,715 旅費交通費 80,763,110 報酬・委託・手数料 186,365,343 減価償却費 72,137,150 その他 193,389,863 イ)補助金等収入に係る収益計上額 5,346,594 ウ)自己収入に係る収益計上額 223,051,663 学位審査手数料収入 102,717,000 評価手数料収入 102,570,000 財産貸付料収入 9,486,841 受託研究等収入 1,870,000 その他の収入 6,407,822 エ)固定資産の取得額 3,813,600
	資産見返運営費交付金	3,813,600	③運営費交付金の振替額の積算根拠
	資本剰余金	0	費用1,516,113,328-(補助金等収入5,346,594+自己収入223,051,663+資産見返負債戻入56,315,834)=1,231,399,237
	合計	1,235,212,837	
	会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	1,235,212,837		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	<p>154,500,113</p> <p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された国家公務員の定員の純減目標及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行ったことによるもの、人事院勧告により、給与支給総額が減ぜられたことによるもの、及び経費の削減等によるものである。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	154,500,113
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	<p>164,970,319</p> <p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された国家公務員の定員の純減目標及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行ったことによるもの、人事院勧告により、給与支給総額が減ぜられたことによるもの、及び経費の削減等によるものである。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	164,970,319
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	<p>89,394,930</p> <p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された国家公務員の定員の純減目標及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行ったことによるもの、人事院勧告により、給与支給総額が減ぜられたことによるもの、及び経費の削減等によるものである。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	89,394,930
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	<p>65,581,163</p> <p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に国家公務員に準じた給与改定を実施したことによるもの、「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、事務・事業の見直しを行ったことによる経費の削減等によるものである。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	65,581,163

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備事業費補助金	5,346,594	0	0	0	0	5,346,594	
計	5,346,594	0	0	0	0	5,346,594	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	38,831 (2,880)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
職員	689,912 (83,129)	115 (30)	36,938 (223)	3 (1)
合計	728,743 (86,009)	118 (32)	36,938 (223)	3 (1)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法科大学評価・学位授与機構役員給与規則、独立行政法科大学評価・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法科大学評価・学位授与機構職員給与規則、独立行政法科大学評価・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法科大学評価・学位授与機構非常勤職員給与規則に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数で記載している。

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学評価事業			学位授与事業	その他の事業	計	法人共通	合計
	国立大学法人 評価事業等	機関別認証 評価事業	分野別認証 評価事業					
I 事業費用・事業収益及び事業損益								
事業費用								
事務費	121,097,242	135,895,400	74,935,613	302,489,785	541,485,259	1,175,903,299	0	1,175,903,299
備品・消耗品	2,188,104	723,770	56,262	3,401,742	12,743,548	19,113,426	—	19,113,426
旅費交通費	2,282,539	14,858,544	10,159,486	11,025,156	34,009,852	72,335,577	—	72,335,577
報酬・委託・手数料	5,455,684	8,274,364	9,072,454	103,963,941	55,726,635	182,493,078	—	182,493,078
減価償却費	3,481,813	3,940,407	1,996,257	21,587,037	20,988,493	51,994,007	—	51,994,007
給与及び賞与	75,974,582	79,344,817	37,776,223	116,975,270	310,709,947	620,780,839	—	620,780,839
法定福利費	10,162,538	10,358,664	4,755,997	15,094,089	31,672,000	72,043,288	—	72,043,288
その他	21,551,982	18,394,834	11,118,934	30,442,550	75,634,784	157,143,084	—	157,143,084
一般管理費	0	0	0	0	0	0	356,968,610	356,968,610
財務費用	0	0	0	0	0	0	18,782	18,782
計	121,097,242	135,895,400	74,935,613	302,489,785	541,485,259	1,175,903,299	356,987,392	1,532,890,691
事業収益								
運営費交付金収益	119,658,481	64,021,889	43,034,264	179,981,872	510,716,334	917,412,840	330,763,760	1,248,176,600
補助金等収入	0	0	0	0	5,346,594	5,346,594	0	5,346,594
手数料収入	0	71,070,000	31,500,000	102,717,000	0	205,287,000	730	205,287,730
その他収入	1,438,761	803,511	401,349	19,790,913	25,422,331	47,856,865	26,222,902	74,079,767
計	121,097,242	135,895,400	74,935,613	302,489,785	541,485,259	1,175,903,299	356,987,392	1,532,890,691
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0
II 総資産								
流動資産	4,138,026	27,929	0	37,010	3,411,812	7,614,777	635,514,712	643,129,489
固定資産								
有形固定資産								
建物	217,149,291	202,806,538	86,917,088	720,866,802	1,114,941,808	2,342,681,527	544,236,682	2,886,918,209
構築物	2,669,647	2,493,315	1,068,564	8,862,379	13,683,259	28,777,164	8,045,324	36,822,488
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	318,299	318,299
工具器具備品	13,333,628	11,608,868	4,877,085	32,771,509	62,617,649	125,208,739	48,879,131	174,087,870
土地	237,561,778	221,870,776	95,087,475	788,629,788	1,217,621,797	2,560,771,614	577,428,894	3,138,200,508
その他の資産	0	0	0	30,132,554	866,279	30,998,833	2,529,919	33,528,752
計	474,852,370	438,807,426	187,950,212	1,581,300,042	2,413,142,604	5,096,052,654	1,816,952,961	6,913,005,615

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

国立大学法人評価事業等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

機関別認証評価事業: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価事業: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

学位授与事業: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

その他の事業: 大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究及び学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を行うこと(調査研究事業)、大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する情報及び大学における各種の学習の機会に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと(情報提供事業)及び国際的な質保証ネットワークへの参画や海外の質保証機関等との連携・協力による活動を行うこと(国際連携事業)。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費13,062,134円、旅費交通費9,736,143円、報酬・委託・手数料15,932,665円、人件費等318,256,450円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益330,763,760円、資産見返負債戻入16,666,287円、財産貸付料収入9,486,841円、財務収益等70,504円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金629,223,886円、管理部門に係る土地577,428,894円、建物544,236,682円、工具器具備品等66,063,499円については法人共通欄に記載している。

注6: 損益外減価償却相当額は、国立大学法人評価事業が10,826,546円、機関別認証評価事業が10,111,451円、分野別認証評価事業が4,333,478円、学位授与事業が35,940,701円、その他事業が55,491,413円、法人共通が26,315,515円である。

注7: 引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人評価事業が△16,695,513円、機関別認証評価事業が6,169,459円、分野別認証評価事業が15,919,629円、学位授与事業が2,827,423円、その他事業が△34,522,973円、法人共通が△1,086,350円である。

注8: 引当外賞与見積額は、国立大学法人評価事業が△973,592円、機関別認証評価事業が4,122,888円、分野別認証評価事業が△426,721円、学位授与事業が△763,644円、その他事業が△308,182円、法人共通が629,240円である。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区分	金額
普通預金	624,773,886
郵便貯金	4,450,000
現金及び預金計	629,223,886

②未払金の明細 (単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	25,120,410
備品・消耗品費	12,968,250
固定資産取得費	3,813,600
通信運搬費	4,683,891
その他	79,311,012
未払金計	125,897,163